

## 平成 28 年度調査活動実績

会派名 (日本共産党)

本年度の調査研究に関する主な実績状況は次のとおりです。

- 1、戦争と平和・反核、潜水艦など自衛隊基地誘致等に関する調査研究
  - ・オスプレイ、FA18 など米軍機の低空飛行訓練等、米軍の県内における活動に関する調査研究
    - 土佐沖の訓練海域・空域やオレンジルートにおける米軍の訓練について
  - ・陸上自衛隊の香南市での活動と防災訓練についての調査研究
  - ・被爆者の実態と反核・平和行政についての調査研究
    - 核兵器禁止条約に向けた国際社会の動向について
  - ・ビキニ水爆実験被災船・被爆者、船員保険適用などに関する調査研究
  - ・高知空襲などについての調査研究
  - ・戦争遺跡の保存、整備、活用についての調査研究
- 2、地方自治のあり方に関する調査研究
  - ・道州制・地方財政・地方創成に関する調査研究
  - ・アウトソーシング、市場化テスト、PFI 等、自治体民営化に関する調査研究
  - ・市町村合併後の地域再生についての調査研究
  - ・政務活動費についての調査研究
  - ・人権啓発・教育のあり方についての調査研究
- 3、経済と雇用・労働問題に関する調査研究
  - ・雇用と職場の現状についての調査研究
  - ・ブラック企業・ブラックバイトなど青年雇用の実態に関する調査研究
  - ・県内産業振興と医療・福祉分野における雇用創出に関する調査研究
  - ・一次産業の担い手確保・雇用創出と県行政の役割についての調査研究
  - ・住宅・店舗リフォーム助成制度についての調査研究
  - ・談合防止に関する調査研究
- 4、農林漁業・T P Pに関する調査研究
  - ・県内農林水産畜産業へのT P Pや日欧 EPA など貿易協定の影響に関する調査研究
  - ・原油価格等の経費高騰と一次産業への影響についての調査研究
  - ・シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害対策に関する調査研究

- ・農産物・漁産物の価格安定制度に関する調査研究
- ・自伐型林業など小規模林業もいかした森林、林業再生に関する調査研究

#### 5、福祉・医療行政に関する研究調査

- ・医療介護総合確保推進法及び地域医療構想策定に関する調査研究
- ・子ども・子育て支援新制度に関する調査研究、
- ・子どもの貧困対策法・大綱・計画に関する調査研究
- ・子ども医療費の無料化に関する調査研究
- ・子ども食堂についての調査研究
- ・医師確保等、医療供給体制についての調査研究
- ・後期高齢者医療制度に関する調査研究
- ・療養病床削減に関する調査研究
- ・介護保険制度に関する調査研究  
→中山間地での介護サービス基盤の強化について
- ・国保行政に関する調査研究  
→国保の都道府県単位化について
- ・障害者自立支援法に関する調査研究
- ・生活保護行政に関する調査研究
- ・難病対策についての調査研究
- ・ホームレス問題に関する調査研究
- ・公的保育充実についての調査研究

#### 6、県内教育、県立大学問題に関する調査研究

- ・図書館行政に関する調査研究
- ・美術館、文学館、体育館など文化施設とまちづくりについての調査研究
- ・学校の耐震化についての調査研究
- ・県立学校再編、国際バカロレア、県立大学再編についての調査研究
- ・高校教育の無償化についての調査研究
- ・「子どもの貧困」と「学力」に関する調査研究
- ・少人数学級に関する調査研究
- ・特別支援学校に関する調査研究
- ・学校給食のあり方についての調査研究
- ・臨時教員制度、教員採用制度のあり方についての調査研究
- ・給付型奨学金など奨学金制度に関する調査研究

#### 7、原発、エネルギー、環境問題に関する調査研究

- ・伊方等原発に関する調査研究
- ・木質バイオマス、太陽光エネルギー等、自然再生エネルギーに関する調査研究  
→原発に依存しない電力の安定供給について
- ・藻場育成を促進し漁業資源を守る活動についての調査研究

#### 8、地震、津波、豪雨など防災対策、土木行政に関する調査研究

- ・住宅耐震化など南海トラフ地震対策についての調査研究
- ・豪雨対策など防災についての調査研究
- ・津波に関する調査研究

#### 9、公共交通と都市政策に関する調査研究

- ・地域交通の維持に関する調査研究
- ・在来線の安全対策についての調査研究
- ・区画整理など街づくりに関する調査研究

#### 10、各分野の県民要求について

- ・労組・民主団体代表との意見交換会を開催
- ・市町村議員から県内地域課題の聞き取り調査を実施